



2020年8月21日

日本鉄道労働組合連合会

## 国土交通省鉄道局への要請行動

### 新型コロナへの喫緊の対応をはじめ

### JR産業の課題解決にむけた取り組みを要請

8月19日、JR連合は、国土交通省鉄道局に対し、コロナ禍への対応、JR北海道、JR四国、JR貨物の経営自立にむけた取り組み、自然災害による鉄道被災からの復旧等の対策強化など喫緊の政策課題をはじめ、鉄道に関わる諸課題に対する要請行動を行った。なお、例年4月に各課・室の実務担当者



とJR連合産業政策委員会メンバーによる意見交換を実施してきたが、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を踏まえ延期しており、今回は「3密」対策として少人数による対応とし、JR連合荻山市朗会長、上村良成副会長（産業政策委員長）、昆弘美副会長（産業政策副委員長）、尾形事務局長、中村鉄平交通政策部長が参加した。

冒頭、荻山会長からは「新型コロナの影響により、JR産業総体で、昨年度と比較して1兆円を優に超える収入が消失した。お盆輸送でも前年の2～3割程度のご利用状況と影響が長期化している。JR産業で働く30万人の雇用と生活を守るべく個別労使で最大限の努力を講じていくが、是非行政においても様々な観点から政策面でご支援頂きたい」と未曾有の事態を踏まえた対応を要請した。

要望書を受け取った鉄道局の森高企画室長は「非常に中身の濃い内容をいただいた。4～6月期のGDPからもリーマンショックが霞むほど全産業的な深刻さは明らか。鉄道も新しい日常に適切かつ持続的に対応していく必要がある。また、安全・安心のサービス提供とともに、自然災害にも対応していかなければならない」と述べた。

その後、上村副会長ら参加者から直面する課題について現場からの声を訴え、実務担当者らとの意見交換を行った。

JR連合は引き続き政策活動を展開し、9月末に予定する各省庁からの予算概算要求、税制改正要望までの取り組みを強化するとともに、秋以降のヤマ場にむけて各単組と連携を深めつつ、関係議員との協力体制で解決に向けた前進を図っていく。